

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	マザーズハローワーク事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤 正史			
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	II-1-1: ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的な人口減少時代に対応し、活力ある社会を維持するために、女性労働力の活用、特に出産・子育て等で離職した者への再就職支援が喫緊の課題となっている一方、「就業構造基本調査」(平成19年)では、就業を希望しながら求職活動を行っていない12歳未満の子どもを持つ女性が約144万人いると推計されており、そのような子育て女性等の再就職を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子育て女性等に対する総合的かつ一貫した再就職支援を実施するため、平成18年度よりマザーズハローワークを、平成19年度よりマザーズハローワークが設置されていない地域のうち多数の利用者が見込まれるハローワークにマザーズコーナーを設置し、全国173箇所(設置予定含む)の支援拠点において、子ども連れでも来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな職業相談やそのニーズを踏まえた求人の確保、地方公共団体等との連携による保育所情報の整備等を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸し付け <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	2,070	2,139	2,212	2,292	2,383
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	2,070	2,139	2,212	2,292	2,383	
	執行額	1,793	1,901	1,963			
執行率(%)	86.60%	88.9%	88.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	成果実績	%	80.8	85.1	89.2	86
		達成度	%	112.2	115.0	104.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数	活動実績 (当初見込み)	人	39,483 (30,000)	48,341 (39,500)	53,645 (48,000)	- (52,000)
		算出根拠	平成23年度執行額/平成23年度担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数 =1,963百万円/53,645人				
単位当たりコスト	36,592円						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1,218	1,259	事業未実施地域のうち多くの利用者が見込まれる地域を選定し、事業拠点の拡充を行うこととしたことにより増額となっている。			
	職員旅費	2	2				
	委員等旅費	7	7				
	庁費	661	671				
	土地建物借料	404	444				
	計	2,292	2,383				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	人口減少社会に対応しつつ、活力ある社会を維持していくためにも、女性労働力の活用は重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業については、民間等による支援では十分な対応を期待し難い求職者層を対象としており、国による支援が適切である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	会議やセミナーについて、効率的な実施に努めた結果、不用が生じたものである。
資金の流れ、使途、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	常に適切な支出に努めており、今年度における単位当たりコストは昨年度と比較すると減少している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものを使用している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業にて行う就職支援については、対象者の就職率からみて、実効性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	実績に応じた成果目標を立てており、その目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	厳しい雇用失業情勢の下、当初の見込みを大きく上回っている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみて、十分な活用が図られている。
点検結果	<p>本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期毎に各都道府県労働局が公共職業安定所に設置される各拠点(マザーズハローワーク及びマザーズコーナー)毎の実績をとりまとめ、厚生労働省に報告している。</p> <p>雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあること、本格的な人口減少社会が到来しつつある現在、女性の就業率向上が喫緊の課題であることから、引き続き本事業の着実な推進が必要であり、さらに、事業未実施の地域のうち多くの利用者が見込まれる地域における支援拠点の整備等事業の拡充を進めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	マザーズハローワーク事業推進費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>マザーズハローワーク事業については、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の子育て女性等の再就職支援を図るための取組として「マザーズハローワーク事業による再就職支援の充実を図ること」</li> <li>・「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)の雇用・人材戦略に係る就業率の向上の取組として「マザーズハローワーク事業の推進」すること</li> <li>・「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)の女性の就労促進に向けた取組として「マザーズハローワークにおける再就職支援の実施」することとされている。</li> </ul>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-673	平成23年行政事業レビュー	23-610

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
1,963百万円

マザーズハローワーク事業



A: 都道府県労働局(47局)  
1,963百万円

- ・相談員の配置
- ・マザーズハローワーク及びマザーズコーナーの運営経費

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					